



平成16年3月期 決算短信(連結)

平成16年 5月14日

上場会社名 トナミ運輸株式会社
 コード番号 9070

上場取引所 東証・大証
 本社所在都道府県 富山県

(URL http://www.tonami.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 南 義弘
 問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 高田和夫

TEL(0766)21-1073

決算取締役会開催日 平成16年 5月14日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満切捨

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	126,712	8.9	2,859	3.1	3,298	4.0
15年3月期	116,330	1.8	2,772	12.8	3,172	11.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	1,428	70.4	14 50	—	2.8	2.7	2.6
15年3月期	4,819	568.9	48 99	—	9.9	2.6	2.7

(注) 持分法投資損益 16年3月期 65百万円 15年3月期 167百万円
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 93,126,320株 15年3月期 97,026,668株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年3月期	128,292	50,734	39.5	553	26
15年3月期	119,243	50,508	42.4	535	00

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 91,559,699株 15年3月期 94,284,784株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	3,564	3,401	2,235	15,799
15年3月期	4,083	1,403	2,786	17,872

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 28社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 7社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 4社 (除外) -社 持分法 (新規) -社 (除外) 1社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	65,800	1,950	850
通期	134,500	4,100	1,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円75銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

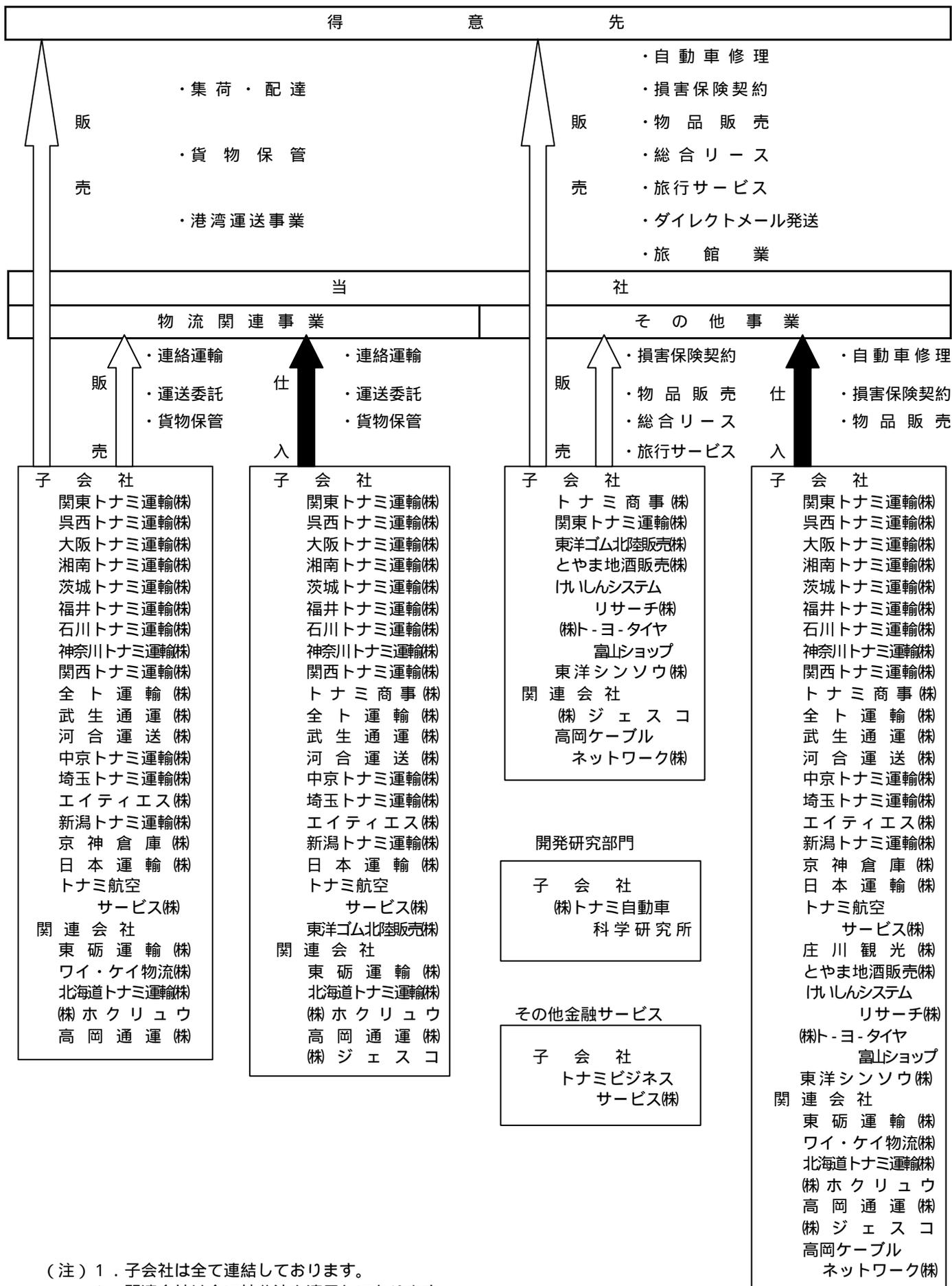
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社28社及び関連会社7社の計36社で構成しており、オールトナミグループとして総合物流事業の展開を図っております。

総合物流事業の展開は、貨物輸送並びにそれに付帯する業務を中心に行う物流関連事業と、物品販売等を中心に行うその他事業に区分されております。

事業区分	営業収益区分	主要な会社
物流関連事業	貨物自動車 運送事業	当社、関東トナミ運輸(株)、呉西トナミ運輸(株)、大阪トナミ運輸(株)、 その他子会社14社 東砺運輸(株)、その他関連会社2社 (計21社)
	貨物運送 取扱事業	当社、関東トナミ運輸(株)、呉西トナミ運輸(株)、大阪トナミ運輸(株)、 その他子会社13社 東砺運輸(株)、その他関連会社4社 (計22社)
	倉庫業	当社、関東トナミ運輸(株)、京神倉庫(株)、その他子会社2社 ワイ・ケイ物流(株)、その他関連会社1社 (計7社)
	港湾運送事業	日本運輸(株) (計1社)
その他事業	自動車修理業	当社 (計1社)
	損害保険代理業	当社、トナミ商事(株) (計2社)
	物品販売並びに 委託売買業	当社、トナミ商事(株)、その他子会社5社 (計7社)
	総合リース業	トナミ商事(株) (計1社)
	旅行業	トナミ商事(株) (計1社)
	ダイレクト メール業	関東トナミ運輸(株) (計1社)
	旅館業	庄川観光(株) (計1社)
	その他事業	けいしんシステムリサーチ(株)、(株)トナミ自動車科学研究所 その他子会社1社 (株)ジェスコ、その他関連会社1社 (計5社)

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 子会社は全て連結しております。
 2. 関連会社は全て持分法を適用しております。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「輸送を通じ社会に寄与し事業の発展をはかる」ことを経営理念とし、お客様に「安全で確実に迅速なサービス」を提供することを通して事業の発展を図り、株主の皆様への「適正で安定した配当」を継続することを経営の基本方針としております。

この方針に基づいて、常に企業価値の向上に努め、収益性を確保して、その成果を、株主の皆様、お客様、取引先、従業員、社会へと適正に分かち合うことが当社の使命と考えております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、自己資本の充実と将来への適切な投資が企業の持続的な発展には不可欠であり、ひいては、そのことが株主の皆様の利益を確保することになると考えております。

したがって、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保し、財務の健全性を維持しながら業績に応じた適正な配当を行うことを基本方針にしております。

尚、当期の期末配当金は、1株当たり3円とさせていただき、既に実施済みの中間配当金1株当たり3円を含め、年間6円の配当金を予定しております。

3. 目標とする経営指標

当社グループは、当面の重要な経営指標とし、経常利益率2.5%、株主資本比率40.0%、株主資本経常利益率6.5%を目標値として掲げております。

当期の営業収益経常利益率は2.6%となり、目標の利益率を達成することができました。今後、さらに営業収益確保と運営効率化を進めることで、利益率の向上に取り組む所存であります。また、株主資本比率は39.5%と目標値には到りませんでした。株主資本経常利益率6.5%となり目標値を達成しております。今後も継続して株主資本の効率的な運用と期間業績の向上に努め、グループ企業をあげて、目標の達成に取り組む所存であります。

4. 中長期的な会社の経営戦略

経営環境が目まぐるしく変化するなか、各業界においては企業統合や再編の動きが一段と活発化しており、物流業界においても企業間の競争はますます激しさを増し、事業の縮小・撤退や経営破綻に追い込まれる企業がでるなど、厳しい環境が続いてお

ります。このようななか、新しい社会に対応する制度やルールの改正・整備が進むとともに、企業倫理や環境・安全問題への対応など、企業の果たすべき役割や責任も大きく変化してきております。

当社は、このような経営環境の変化に的確に対応していくため、平成 14 年度に事業改革 3 ケ年計画「第 16 次中期経営計画」をスタートさせ、「提供するサービスの質的向上と運営効率化による競争力強化」、グループ経営強化、リスク管理体制の確立、環境・安全対策強化など「新しい時代に対応した経営改革と体制整備」を掲げ、この計画の具体化を当面の最重要課題として取り組んでおります。

また、グループ力の強化に向けまして、8 月には当社が支援企業となっております更生会社京神倉庫株式会社の子会社「京神航空サービス(株)」(現トナミ航空サービス(株))「けいしんシステムリサーチ(株)」を当社の子会社とし、10 月には「更生会社京神倉庫(株)」を子会社といたしました。これによりグループの一層の相乗効果が発揮できることとなり、グループ経営の効率向上と利益体質の確立に向けて、当社の重点事業でありますシステム物流事業や国際物流事業、リサイクル物流などへの取組みを強化してまいります。

5. 経営管理組織の整備等に関する施策

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方は、変化する経営環境に迅速に対応するため、意思決定を迅速、的確に実現し、責任体制を明確にするための組織体制を整備することにより、効率的かつ機能的な施策を実施することと考えております。

当期におきましては、取締役会の活性化と意思決定の迅速化を図るため 6 月に取締役の人数を 15 名から 10 名へと 5 名削減し、監査機能の強化と経営の透明性を高めるため監査役を 4 名(常勤監査役 3 名、社外監査役 1 名)から 5 名体制(常勤監査役 2 名、社外監査役 3 名)といたしました。あわせて業務執行責任の明確化と執行機能強化のため、執行役員制度を導入いたしました。

また、総合物流サービス体制の整備と事業所管理機能の強化、事業環境変化への柔軟な対応を狙いとして、5 本部(営業本部、システム物流本部、人事管理本部、財務管理本部、品質安全管理本部)を再編し、4 本部(営業本部、企画管理本部、人事管理本部、車両・安全管理本部)といたしました。

3 . 経営成績及び財政状態

1 . 経営成績

当期の日本経済は、不良債権処理が進むなか、輸出の回復が企業収益の改善につながり、設備投資が持ち直すとともに株価の上昇も景況感にプラスし、僅かながら明るい兆しが見え始めました。しかしながら、依然としてデフレ基調が続くなか、企業の雇用調整圧力は根強く、雇用・所得環境の大きな改善が望めないため個人消費の本格的な回復には到らず、一方では円高、原油高、金利上昇などの影響が懸念され、景気は緩やかな回復基調にあるものの、回復感を実感できない極めて微妙な状況で推移致しました。

このような中で、当社は、平成 14 年 4 月にスタート致しました「中期経営計画」の諸政策を具体化することを最重点課題として運営致しました。具体的には、営業面では、高度化するお客様の物流ニーズに対応するため、システム物流や共同配送システムなどの提案営業を積極的に推進し、新規顧客を獲得するとともに、情報システムを活用した輸送品質・作業精度の向上に努め、グループ企業をあげて営業収益の確保に取り組んでまいりました。以上のような諸政策を実施しました結果、営業収益では 1,267 億 12 百万円となり、前期に比べ 8.9%増加となりました。

一方、内部運営面では、退職給付割引率と期待運用収益率の変更等による経費負担増がありましたが、生産性向上による運営効率化と諸経費削減にグループ企業をあげて取り組んでまいりました結果、経常利益は 32 億 98 百万円となり、前期に比べ 4.0%増加となりました。当期純利益では、14 億 28 百万円となり、前期に比べ 70.4%減少となりました。これは、前期において厚生年金基金の代行部分返上益 36 億 25 百万円と土地売却益 29 億 10 百万円を特別利益として計上したことによるものです。

事業別の業績は次の通りでありました。

(物流関連事業)

物流関連事業の自動車運送事業では、国内貨物輸送量が 4 年連続で前年割れとなるなか、企業間競争が一段と激しさを増し、運賃単価が引き続き低下するなど、非常に厳しい事業環境が続きました。当社グループ企業は、輸送品質の向上に努めるとともに、積極的な営業展開を行い、取扱量の確保を最優先とした取り組みを行ないました。一方、お客さまの物流業務全般の合理化を提案し、関連業務全般を一括受注する倉庫事業でも、積極的な営業を展開し収益拡大に努めました。このような取り組みの結果、物流関連事業の営業収益は 1,147 億 95 百万円となり、前期に比べ 8.5%増加致しました。

(その他事業)

その他事業では、物品販売事業、修理事業が好調に推移しましたことから、その他事業収益は 119 億 16 百万円となり、前年に比べ 13.0%増加致しました。

次期の見通しにつきましては、日本経済は、デフレが続くなか、個人消費は依然として低迷しており、株価の上昇や企業業績の回復という要因はあるものの、本格的な回復には到らないと予測されております。

また、国内貨物輸送量も、産業の空洞化が進むなか、公共投資の抑制や住宅産業の不振などから、総じて低調な荷動きが予測されております。

一方、業界では、環境や安全に対する社会的規制強化、燃料価格高値推移、年金資産の減少への対応など、対処すべき課題が山積しており、経営環境は、更に厳しさを増すものと思われまます。

このような中で、最終年度を迎えました、事業改革 3 ケ年計画「第 16 次中期経営計画」に掲げました目標への取組み強化を柱として運営し、営業収益の確保と収益力の向上に、グループ企業をあげて取り組むことと致しております。

通期の業績見通しと致しましては、営業収益 1,345 億円（前年同期比 106.1%）、経常利益 41 億円（前年同期比 124.3%）、当期純利益につきましては 19 億円（前年同期比 133.1%）を見込んでおります。

2. 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は、主に設備投資により投資活動によるキャッシュ・フローが減少しました。その結果、資金残高は、前連結会計年度末と比べ 20 億 72 百万円減少し、当連結会計年度末には 157 億 99 百万円となっております。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金の増加は、35 億 64 百万円となっております。これは主に税金等調整前当期純利益 29 億 32 百万円、減価償却費 26 億 9 百万円、仕入債務残高の増加 15 億 5 百万円であった一方、売上債権残高の増加 15 億 75 百万円、法人税等の支払額 24 億 6 百万円によるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金の減少は 34 億 1 百万円となっております。これは主に有形固定資産の取得による支出 78 億 9 百万円であった一方、有形固定資産の売却による収入 15 億 83 百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による現預金残高 14 億 13 百万円の連結によるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金の減少は、22億35百万円となっております。これは主に、長期借入金の返済による支出9億38百万円、自己株式の取得による支出8億18百万円、配当金の支払7億49百万円によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第80期 平成12年3月期	第81期 平成13年3月期	第82期 平成14年3月期	第83期 平成15年3月期	第84期 平成16年3月期
自己資本比率(%)	43.3	39.0	39.1	42.4	39.5
時価ベースの自己資本比率(%)	15.0	16.8	21.3	23.8	28.2
債務償還年数(年)	6.3	4.5	4.4	6.4	7.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.4	13.5	14.6	10.7	10.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

連結貸借対照表

平成16年3月31日現在

(単位:百万円・未満切捨)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	43,595	34.0	43,692	36.6	96
現金及び預金	15,035		17,023		1,988
受取手形	5,544		5,079		465
営業未収金	18,653		16,159		2,494
有価証券	1,046		1,362		315
たな卸資産	575		635		60
繰延税金資産	710		608		102
その他の流動資産	2,138		2,907		769
貸倒引当金	109		83		25
固定資産	84,697	66.0	75,551	63.4	9,146
有形固定資産	(71,502)	(55.7)	(63,258)	(53.1)	(8,243)
建物及び構築物	25,068		22,179		2,888
機械装置及び運搬具	3,430		3,623		192
土地	41,256		36,837		4,418
建設仮勘定	1,001		-		1,001
その他の有形固定資産	745		618		126
無形固定資産	(667)	(0.5)	(641)	(0.5)	(25)
連結調整勘定	-		10		10
その他の無形固定資産	667		631		36
投資その他の資産	(12,527)	(9.8)	(11,650)	(9.8)	(876)
投資有価証券	6,765		5,411		1,353
繰延税金資産	1,455		1,927		471
その他の投資	4,997		4,838		158
貸倒引当金	690		527		163
資産合計	128,292	100.0	119,243	100.0	9,049

(単位:百万円・未満切捨)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	39,018	30.4	41,297	34.6	2,279
支払手形	1,100		566		534
営業未払金	11,413		9,780		1,633
短期借入金	16,063		15,435		627
1年以内返済予定	911		902		8
長期借入金	-		7,000		7,000
1年以内償還社債	907		1,230		323
未払法人税等	497		533		35
未払消費税等	1,211		1,185		25
賞与引当金	952		136		815
設備支払手形	5,961		4,527		1,434
その他の流動負債	37,832	29.5	26,798	22.5	11,033
固定負債	7,000		-		7,000
社債	2,195		2,606		410
長期借入金	4,596		5,088		492
再評価に係る繰延税金負債	20,110		18,964		1,146
退職給付引当金	647		-		647
連結調整勘定	3,282		139		3,142
その他の固定負債	76,850	59.9	68,096	57.1	8,753
負債合計					
(少数株主持分)					
少数株主持分	707	0.6	638	0.5	69
(資本の部)					
資本金	14,182	11.1	14,182	11.9	
資本剰余金	14,687	11.4	14,687	12.3	
利益剰余金	15,933	12.4	15,018	12.6	915
土地再評価差額金	6,769	5.3	7,494	6.3	725
その他有価証券評価差額金	900	0.7	45	0.1	854
自己株式	1,738	1.4	920	0.8	818
資本合計	50,734	39.5	50,508	42.4	226
負債、少数株主持分及び資本合計	128,292	100.0	119,243	100.0	9,049

連 結 損 益 計 算 書

自平成15年4月1日 至平成16年3月31日

(単位:百万円・未満切捨)

科 目	当 連 結 会 計 年 度		前 連 結 会 計 年 度		増 減 金 額	対 前 期 比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
		%		%		%
営 業 収 益	126,712	100.0	116,330	100.0	10,382	8.9
営 業 原 価	117,860	93.0	107,928	92.8	9,931	9.2
営 業 総 利 益	8,852	7.0	8,402	7.2	450	5.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,993	4.7	5,629	4.8	363	6.5
営 業 利 益	2,859	2.3	2,772	2.4	86	3.1
営 業 外 収 益	781	0.6	805	0.7	24	3.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	174		200		26	
家 賃 収 入	164		190		26	
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	89		6		83	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	65		167		101	
そ の 他 の 収 益	288		239		48	
営 業 外 費 用	342	0.3	406	0.4	63	15.7
支 払 利 息	330		379		49	
そ の 他 の 費 用	11		26		14	
経 常 利 益	3,298	2.6	3,172	2.7	126	4.0
特 別 利 益	297	0.2	6,587	5.7	6,289	95.5
固 定 資 産 売 却 益	176		2,919		2,742	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	64		1		62	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	10		7		2	
前 期 損 益 修 正 益	-		10		10	
厚 生 年 金 基 金 代 行 部 分 返 上 益	-		3,625		3,625	
施 設 移 転 補 償 金 収 入	41		-		41	
そ の 他 の 特 別 利 益	5		22		16	
特 別 損 失	663	0.5	699	0.6	35	5.1
固 定 資 産 売 却 及 び 除 却 損	195		154		41	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	7		338		331	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	0		33		32	
役 員 退 職 慰 労 金	130		32		97	
社 債 発 行 費	86		-		86	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	54		128		74	
創 立 60 周 年 記 念 事 業 費	172		-		172	
前 期 損 益 修 正 損	1		-		1	
そ の 他 の 特 別 損 失	14		11		2	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,932	2.3	9,060	7.8	6,127	67.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,122	1.7	2,073	1.8	49	2.4
法 人 税 等 調 整 額	699	0.6	2,120	1.8	2,819	133.0
少 数 株 主 損 失	80	0.1	47	0.1	33	71.7
当 期 純 利 益	1,428	1.1	4,819	4.1	3,390	70.4

連結剰余金計算書

自平成15年4月1日 至平成16年3月31日

(単位:百万円・未満切捨)

科 目	当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度
	金 額	金 額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	14,687	14,687
資本剰余金増加高	-	-
資本剰余金減少高	-	-
資本剰余金期末残高	14,687	14,687
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	15,018	10,306
利益剰余金増加高	2,154	5,361
当期純利益	1,428	4,819
土地再評価差額金取崩に伴う増加高	725	541
利益剰余金減少高	1,238	649
配当金	749	585
役員賞与金	68	64
連結会社増加に伴う利益剰余金減少高	421	-
利益剰余金期末残高	15,933	15,018

連結キャッシュ・フロー計算書

自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日

(単位:百万円・未満切捨)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減 金 額
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	2,932	9,060	6,127
減価償却費	2,609	2,775	165
有形固定資産除売却損	30	2,764	2,734
有価証券売却損	-	0	0
厚生年金基金代行部分返上	-	3,625	3,625
投資有価証券売却損	63	32	95
投資有価証券評価損	7	338	331
ゴルフ会員権評価損	54	128	74
社債発行費	86	-	86
連結調整勘定償却額	89	6	83
持分法による投資利益	65	167	101
貸倒引当金の増減額	59	80	20
退職給付引当金の増減額	375	94	280
賞与引当金の増減額	56	186	129
受取利息及び受取配当	174	200	26
支払利息	330	379	49
売上債権の増減額	1,575	218	1,356
たな卸資産の増減額	156	33	190
仕入債務の増減額	1,505	811	693
未払消費税等の増減	59	143	83
その他	124	227	351
小 計	6,127	6,124	3
利息及び配当金の受取額	174	200	26
利息の支払額	330	379	49
法人税等の支払額	2,406	1,863	543
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,564	4,083	518
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	154	111	43
定期預金の払戻による収入	131	294	163
有価証券の取得による支出	31	202	171
有価証券の売却による収入	307	501	193
有形固定資産の取得による支出	7,809	2,079	5,729
有形固定資産の売却による収入	1,583	4,118	2,534
投資有価証券の取得による支出	21	763	742
投資有価証券の売却による収入	246	322	75
子会社の清算に伴う支出	-	19	19
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,413	-	1,413
貸付による支出	339	445	105
貸付金の回収による収入	470	636	165
その他	800	847	1,648
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,401	1,403	4,805
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	31	534	566
長期借入による収入	327	378	51
長期借入金の返済による支出	938	1,119	181
社債発行による収入	6,913	-	6,913
社債の償還による支出	7,000	-	7,000
少数株主への株式の発行による収入	6	-	6
自己株式の取得による支出	818	918	99
配当金の支払額	749	585	163
少数株主への配当金の支払額	8	7	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,235	2,786	551
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額	2,072	2,700	4,772
現金及び現金同等物の期首残高	17,872	15,172	2,700
現金及び現金同等物の期末残高	15,799	17,872	2,072

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 28社

主要会社名 関東トナミ運輸(株)、呉西トナミ運輸(株)、大阪トナミ運輸(株)、
京神倉庫(株)、日本運輸(株)、トナミ商事(株)、東洋ゴム北陸販売(株)

(新規) 当連結会計年度に新たに子会社になった4社

京神倉庫(株)、トナミ航空サービス(株)、けいしんシステムリサーチ(株)、
トナミビジネスサービス(株)

子会社28社につきましては、すべて連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 7社

主要会社名 東砺運輸(株)、ワイ・ケイ物流(株)

(除外) 当連結会計年度より持分法の適用から外れた1社

エアボンエクスプレス(株)

関連会社7社につきましては、すべて持分法を適用しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同じであります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法
により算定しております。)

時価のないもの...移動平均法による原価法

たな卸資産.....主として最終仕入原価法による原価法、一部個別法による原価法を
採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法によっております。

ただし、建物及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 2年～15年

無形固定資産.....残存価額を零とする定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能
期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員の賞与の引当として支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を発生時の連結会計年度から費用処理することとしております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産減価償却累計額	48,837 百万円	49,093 百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
担保提供資産		
有形固定資産		
建物	3,333 百万円	3,420 百万円
車両運搬具	9 百万円	15 百万円
土地	15,749 百万円	17,120 百万円
投資有価証券	12 百万円	86 百万円
合計	19,105 百万円	20,643 百万円
担保資産に対応する債務		
短期借入金	3,981 百万円	4,283 百万円
長期借入金	1,772 百万円	2,049 百万円
3. 保証債務	1,305 百万円	1,537 百万円
4. 受取手形割引高	176 百万円	399 百万円
5. 受取手形裏書譲渡高	69 百万円	54 百万円

6. 土地再評価法の適用について

土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は、同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成 12 年 3 月 31 日

・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

(当連結会計年度) (前連結会計年度)

7,784 百万円

6,063 百万円

(連結損益計算書関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 特別利益		
固定資産売却益	主なものは土地の売却によるものであります。	主なものは土地の売却によるものであります。
2. 特別損失		
固定資産売却及び除却損	主なものは車両の売却によるものであります。	主なものは車両の売却によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	15,035 百万円	17,023 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	235 百万円	150 百万円
有価証券勘定	1,046 百万円	1,362 百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	46 百万円	362 百万円
現金及び現金同等物	15,799 百万円	17,872 百万円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった主たる会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに京神倉庫(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに京神倉庫(株)株式の取得価額と京神倉庫(株)取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	3,696 百万円
固定資産	4,895 百万円
連結調整勘定	748 百万円
流動負債	680 百万円
固定負債	6,193 百万円
少数株主持分	- 百万円
京神倉庫(株)株式の取得価額	970 百万円
京神倉庫(株)現金及び現金同等物	2,357 百万円
差引：京神倉庫(株)取得のための支出	1,387 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円・未満切捨)

/	当連結会計年度				
	物流関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
1. 営業収益及び営業損益 営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	114,795	11,916	126,712	-	126,712
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	49	5,576	5,625	(5,625)	-
計	114,845	17,492	132,338	(5,625)	126,712
営業費用	112,727	16,606	129,334	(5,480)	123,853
営業利益	2,118	885	3,004	(145)	2,859
2. 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	99,694	9,165	108,859	19,486	128,346
減価償却費	2,438	179	2,618	8	2,609
資本的支出	13,950	203	14,154	0	14,155
/	前連結会計年度				
	物流関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
1. 営業収益及び営業損益 営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	105,784	10,546	116,330	-	116,330
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	13	4,899	4,913	(4,913)	-
計	105,798	15,445	121,243	(4,913)	116,330
営業費用	103,710	14,620	118,331	(4,773)	113,558
営業利益	2,087	825	2,912	(139)	2,772
2. 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	87,653	9,531	97,185	22,058	119,243
減価償却費	2,603	183	2,786	11	2,775
資本的支出	1,982	77	2,060	9	2,069

(注) (1) 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、物流に関連する事業としての物流関連事業とそれ以外の事業としての
その他事業にセグメンテーションしております。

(2) 各事業区分の主要な事業収入

事業区分	営業収益区分
物流関連事業	貨物自動車運送事業収入 貨物運送取扱事業収入 倉庫業収入 港湾運送事業収入
その他事業	自動車修理業収入 損害保険代理業収入 物品販売ならびに委託売買業収入 総合リース業収入 旅行業収入 ダイレクトメール業収入 旅館業収入 その他事業収入

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門、財務部門に係る費用であります。

当連結会計年度	200 百万円
前連結会計年度	188 百万円

(4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度	27,597 百万円
前連結会計年度	28,287 百万円

2 . 所在地別セグメント情報

在外連結子会社がないため、記載しておりません。

3 . 海外売上高

海外売上高がないため、記載しておりません。

リース取引関係

E D I N E T により開示を行うため記載を省略しております。

関連当事者との取引関係

該当事項はありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	509 百万円	394 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	7,304 百万円	6,799 百万円
その他	465 百万円	384 百万円
繰延税金資産小計	8,279 百万円	7,578 百万円
評価性引当額	315 百万円	215 百万円
繰延税金資産合計	7,964 百万円	7,362 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	612 百万円	31 百万円
固定資産圧縮積立金	5,185 百万円	4,796 百万円
繰延税金負債合計	5,797 百万円	4,827 百万円
繰延税金資産の純額	2,166 百万円	2,535 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
法定実効税率	41.58%	41.59%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.65%	0.61%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.44%	0.41%
住民税均等割等	6.78%	2.20%
持分法による投資利益	0.93%	0.77%
その他	0.89%	3.07%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.53%	46.29%

3. 「地方税法の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。

有価証券関係

当連結会計年度（平成 16 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円・未満切捨)

種 類		取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	1,772	3,332	1,559
	(2)債 券			
	社 債	105	106	1
	そ の 他	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	1,878	3,439	1,560
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	654	608	45
	(2)債 券			
	社 債	25	24	0
	そ の 他	-	-	-
	(3)そ の 他	60	58	1
	小 計	739	692	47
合 計		2,617	4,131	1,513

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

(単位：百万円・未満切捨)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
417	64	0

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円・未満切捨)

内 容	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株を除く)	2,680
コマーシャル・ペーパー	999

4. その他有価証券のうち満期があるものの債券の今後の償還予定額

(単位：百万円・未満切捨)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債 券				
社 債	46	85	-	-
そ の 他	-	50	-	10
合 計	46	135	-	10

前連結会計年度（平成 15 年 3 月 31 日現在）

1．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円・未満切捨）

種 類		取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式 券	671	1,108	437
	(2)債 券			
	社 債	276	279	3
	そ の 他	202	202	0
	(3)そ の 他	10	10	0
	小 計	1,160	1,601	440
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式 券	1,748	1,391	356
	(2)債 券			
	社 債	54	53	0
	そ の 他	-	-	-
	(3)そ の 他	30	25	5
	小 計	1,832	1,470	362
合 計		2,992	3,071	78

2．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：百万円・未満切捨）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
98	1	33

3．時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円・未満切捨）

内 容	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株を除く)	2,702
コマーシャル・ペーパー	999

4．その他有価証券のうち満期があるものの債券の今後の償還予定額

（単位：百万円・未満切捨）

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券				
社 債	351	161	20	-
そ の 他	12	-	-	30
合 計	363	161	20	30

デリバティブ取引

該当事項はありません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、厚生年金基金加算型制度及び適格退職年金制度を設けております。なお、厚生年金基金加算型制度の改定を行い、当社につきましては平成16年6月よりキャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）に移行する予定であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	（当連結会計年度）	（前連結会計年度）
イ．退職給付債務	28,347 百万円	27,105 百万円
ロ．年金資産	3,022 百万円	696 百万円
ハ．未積立退職給付債務	25,324 百万円	26,408 百万円
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	- 百万円	- 百万円
ホ．未認識数理計算上の差異	4,632 百万円	6,804 百万円
ヘ．未認識過去勤務債務	581 百万円	639 百万円
ト．貸借対照表計上額純額	20,110 百万円	18,964 百万円
チ．前払年金費用	- 百万円	2 百万円
リ．退職給付引当金	20,110 百万円	18,961 百万円

（注）一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	（当連結会計年度）	（前連結会計年度）
イ．勤務費用（注）	1,077 百万円	1,098 百万円
ロ．利息費用	661 百万円	1,140 百万円
ハ．期待運用収益	10 百万円	390 百万円
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	- 百万円	- 百万円
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	621 百万円	250 百万円
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	58 百万円	0 百万円
ト．退職給付費用	2,408 百万円	2,098 百万円
チ．厚生年金基金の代行部分返上益	- 百万円	3,625 百万円
計	- 百万円	1,527 百万円

（注）1．厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	2.5%	4.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	11年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生時の連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	11年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

事業別営業収益明細表

(単位：百万円・未満切捨)

事業別	当連結会計年度		前連結会計年度		増減金額	対前期比
	営業収益	構成比	営業収益	構成比		
物流関連事業	(114,795)	(90.6)	(105,784)	(90.9)	(9,011)	(8.5)
貨物自動車運送事業 及び貨物運送取扱事業	93,106	73.5	90,374	77.7	2,732	3.0
倉庫事業	17,292	13.6	10,859	9.3	6,432	59.2
港湾運送事業	4,396	3.5	4,550	3.9	153	3.4
その他事業	(11,916)	(9.4)	(10,546)	(9.1)	(1,370)	(13.0)
合計	126,712	100.0	116,330	100.0	10,382	8.9

(注) その他事業欄には、自動車修理業、損害保険代理業、物品販売並びに委託売買業、総合リース業、旅行業、ダイレクトメール業、旅館業、その他事業の各収入を含めて表示しております。